

な問題である。現在、子ども手当を拡充しても、必要な予算は50年には半分に減る。ところが、高齢者向けの社会保障支出を今拡充すれば、そのコストは高齢者の増加とともに拡大する。事実を見れば社会保障費は抑制するしかないのだ。

社会保障支出の対GDP比率が、高齢人口比率と同じように上昇するということは、高齢者1人当たりに使われる社会保障支出の1人当たりのGDPに対する比率が変わらないということである。高齢者はすべての国民と平等に扱われるべきだから、高齢者1人当たりの社会保障支出の1人当たりのGDPに対する比率が一定であるのは当たり前ではないかと思う人もいるかもしれない。しかし、高齢者は増えていくのに、1人当たりGDPを作る現役世代は減少していく。10年には全人口の63・

9%だった生産年齢人口(15~64歳)は、30年には58・5%、50年には51・6%へと低下していく。高齢者1人当たりの取り分は変わらなくても、生産しない高齢者が増え、高齢者層全体としての取り分が増え続けるのでは、現役世代はたまたまならない。高齢者の比重が高まるのであれば、高齢者1人当たりの社会保障支出は削減しなければならぬ。

この問題を歴代の政権が理解していなかったわけではない。実際、これまで多くの政権が社会保障費の抑制に取り組んできた。図に見るように、91年から01年までは社会保障費の対名目GDP比が高齢人口比率とほぼ同じように伸びてきたが、82年から91年と01年から07年では社会保障支出の伸びが抑えられていた。しかし、08年にはまた急増した。09年以降のデータはまだ発表されていない

が、急増していることは間違いない。内閣でいえば、82年から91年は中曽根、竹下、宇野、海部の各内閣で、この間は社会保障費が抑制されていた。ところが、その後01年までの宮沢、細川、羽田、村山、橋本、小淵、森内閣では、社会保障費の対GDP比が増加した。01年から07年までの、小泉、安倍内閣では社会保障支出の対GDP比は抑えられていたが、その後の福田、麻生、鳩山、菅内閣では増加している。政府支出は、前年度の内閣がほとんど決めてしまうので、歴代内閣に対する前記の評価に反論があるかもしれないが、大きくは間違っていないだろう。

「骨太の方針」下の 社会保障費の伸びに反せ

前述した「日本の社会保障を維持するために60%以上の消費税が必要」とは、社会保障費の対GDP比が高齢人口比率と同じように伸びた場合である。小泉政権下の社会保障費の伸びに反せば、日本の社会保障は維持可能となる。

01年から07年では高齢人口比率は18%から21・5%へと3・5%増加しているが、社会保障費の対GDP比は16・5%から17・7%へと1・2%しか上昇していない。すなわち、社会保障費の対GDP比は高齢

社会保障費の拡大を容認すると 60%の消費税が必要になる

労働力人口が減少し国民所得が伸びないなかで社会保障支出だけが伸びている。
社会保障支出の抑制策を講じるべきだ。

はらだ ゆたか
原田 泰 (大和総研顧問)

財

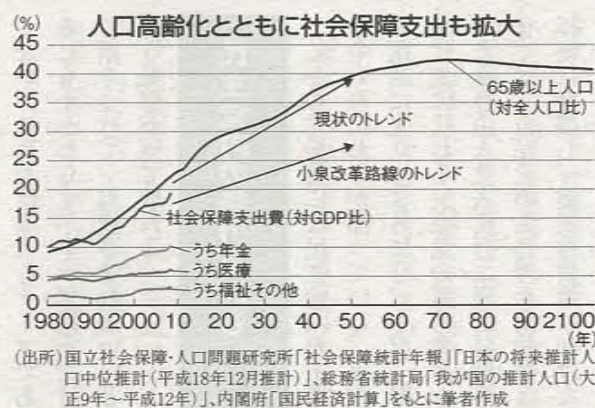
政赤字は将来世代の負担だから、消費税を増税して一刻も早く赤字を削減しなければならぬという議論がある。本当だろうか。

まず、国債は政府の借金であるとともに国民の資産でもあるため、国家にとって債務なのか資産なのか分らないという大問題がある。とはいもの、毎年40兆円の赤字を積み重ねていけば、日本国民だけでは国債を消化できなくなるだろう。

消費税を今引き上げても 将来のために使われない

とすると、将来世代のために、今すぐ消費税を引き上げるべきなのだろうか。なるほど、今、消費税を増税し、それを債務を減らすことに使えば、確かに将来世代の債務は減少する。しかし、現在の仕組みのままでは、消費税を増税しても現在の高齢者の福祉に使われ、債務の減少には使われない可能性が高い。

日本の高齢人口比率(65歳以上人口÷全人口)は、現在の23・1%から2050年には39・6%に上昇する(その後の高齢化のスピードは落ちるので、50年までを考えておけばよい)。これまでのトレンドを見ると、図のように、社会保障支出の対GDP比は、高齢人口比率と歩調を合わせて高まってきた。すると、39・



6%と23・1%の差、GDPの16・5%分の増税が今後必要となるということになる。消費税1%でGDPの0・5%分弱の収収があるので、必要な消費税引き上げ幅は33%である。50年の社会保障支出を賄うためには、現行の5%と合わせて、消費税を38%にしなければならぬ。

しかも、話はこれだけで終わらない。これまで高齢者は、実質上、消費税を負担していないからだ。

1989年の消費税導入、97年の税率引き上げが行われたとき、消費税による物価上昇はインフレと同じとされて、その分だけ年金支給額が引き上げられている。今後、消費税をさらに引き上げる際には、消費税による物価上昇分については年金

の物価スライド条項を発動しないと決めておかなければいけない。そうしなければ、33%の引き上げ幅を39・6%の高齢者を除く人口の60・4%の人で消費税を負担することになる。この時、必要な消費税率引き上げ幅は54・6%(33÷0・604)。50年の消費税率は、現在の5%と合わせて59・6%、ほぼ60%となる。

ところが、現在の消費税議論の中で、消費税引き上げ分を年金に反映するかどうか、まったく議論されていない。したがって、消費税を議論する場合、まず、どこまで社会保障支出を伸ばすのかを議論しなければならない。

年金は自分の納めたお金を後払いしてもらっていると誤解している人が多いが、半分以上が税金と将来世代の負担である。年金という言葉をやめて「老人手当」と言った方がよい。そうすれば誤解がなくなる。子ども手当で財政赤字を作るのは無責任だと言っている人が、子どもは減っていく。しかし高齢者は増えていく。この現実をどう考えているのだろうか。

10年で15歳未満の人口は1650万人だが、50年では820万人と半分になる。一方、65歳以上の人口は2940万人から3760万人に増える。「老人手当」の方がずっと深刻